

# 地研通信

発行人 茂木 陽一  
編集人 島内 高太  
発行所 三重短期大学地域問題  
総合調査研究室  
津市一身田中野157番地  
〒514-0112 TEL(059)232-2341

題字 岡本祐次元学長

## 2007年地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間2007年4月～2008年3月)

### 個人研究

- |        |                                       |
|--------|---------------------------------------|
| 茂木 陽一  | 「三重県域における百姓一揆・打ちこわしの研究」(継続)           |
| 雨宮 照雄  | 「地方財政改革のゆくえ」                          |
| 東福寺 一郎 | 「社会人学生の学習意欲に関する心理学的研究」                |
| 疋田 敬志  | 「環境問題 - フェロシルト問題及び中国の環境行政 - 」         |
| 岩田 俊二  | 「地方中心都市の農村整備計画史に関する研究 - 津市を事例に - 」    |
| 南 有哲   | 「環境思想をめぐる諸問題」                         |
| 楠本 孝   | 「三重県下での街頭犯罪の現況とその対策」                  |
| 成澤 孝人  | 「三重県における国民保護計画の進捗状況と有事法制の未来」          |
| 長友 薫輝  | 「国民皆保険制度の方向性 - 制度の維持可能性について - 」       |
| 藤野 奈津子 | 「ローマ帝政初期の国家制度 - 刑事裁判の問題を中心に - 」       |
| 梅澤 眞樹子 | 「地域の食育推進への取り組みについて」                   |
| 石原 洋介  | 「東アジアにおける金融安定化への課題」                   |
| 島内 高太  | 「自動車産業における生産・労働実態の研究 - 『階層性』に注目して - 」 |
| 北村 香織  | 「占領期における三重県下の医療・福祉政策」                 |

### 共同研究

- |             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| 外国人問題プロジェクト | 「『多文化共生』の基礎的条件についての調査・外国人児童の就学状況の調査」 |
|-------------|--------------------------------------|

### 2007年度 地研事務局体制 (2007年4月1日現在)

- |           |        |
|-----------|--------|
| 室長・事務局長   | 茂木 陽一  |
| 会計担当      | 長友 薫輝  |
| 地研年報担当    | 南 有哲   |
| 地研通信担当    | 島内 高太  |
| 地研HP担当    | 雨宮 照雄  |
| 地研交流集会担当  | 藤野 奈津子 |
| 法経科運営委員   | 南 有哲   |
| 生活科学科運営委員 | 長友 薫輝  |
| 事務局・助手    | 田中 里佳  |

## 【研究概要】

### 個人研究

研究員名	研究課題	研究概要
茂木 陽一	三重県域における百姓一揆・打ちこわしの研究 (継続)	三重県域(伊勢・伊賀・志摩・東紀州)における江戸期から明治初期までの一揆・打ちこわしについての研究。
雨宮 照雄	地方財政改革のゆくえ	一応の結着をみた三位一体改革のあとを受けて、第二段階の地方財政改革の議論が始まっている。地方税、補助金、地方交付税、地方債の各項目についてそれまでの議論を整理し今後の課題や望ましい方向性を検討する。
東福寺 一郎	社会人学生の学習意欲に関する心理学的研究	法経科 部の社会人学生を対象に面接調査を行い、入学前の個人史、入学目的、動機づけの要因、今後の方針などを基に学習意欲の心理学的考察を行いたい。他の社会人を対象にした学習活動実態調査とも比較する。
疋田 敬志	環境問題 - フェロシルト問題及び中国の環境行政 -	2006年度取り組んだ三重県石原産業によるフェロシルト問題の解決の方向と、ここ何年か追いかけている中国の環境行政を引き続き検討していきたい。
岩田 俊二	地方中心都市の農村整備計画史に関する研究 - 津市を事例に -	明治期の津市制施行頃からの津市の農村整備に関する資料を収集し、農村整備計画史を作成する。前年度までの「地方中心都市の都市計画史に関する研究 - 津市を事例に - 」とあわせて地方中心都市についての都市及び農村計画的観点から都市形成の特徴背景を明らかにする。
南 有哲	環境思想をめぐる諸問題	環境思想・環境倫理にかかわる今日的課題について検討を行う。
楠本 孝	三重県下での街頭犯罪の現状とその対策	青少年問題を中心に研究してきたが、本年は来日外国人少年(特に日系ブラジル人の子どもたち)の問題に焦点を当てて研究したい。三重県内での来日外国人少年の非行の実態を明らかにする。
成澤 孝人	三重県における国民保護計画の進捗状況と有事法制の未来	現在、各市町において国民保護計画の策定が進んでいる状況にある。ただ、今年度中の完成は難しいようにも思われ、すべての市町において、計画が完成するのは来年度になるであろうことが予想される。来年度は、2006年度に始まった市町での国民保護計画への動向を総括した上で、その計画がどのように現実化していくのか見極めたい。
長友 薫輝	国民皆保険制度の方向性 - 制度の維持可能性について -	国民皆保険の維持可能性について焦点をあてて研究したい。国民皆保険制度を維持するかどうか、あるいは維持できるかどうかという点について、国民健康保健に特に焦点をあて、現状と課題について明らかにし、今後の方向性を検討することとしたい。
藤野 奈津子	ローマ帝政初期の国家制度 - 刑事裁判の問題を中心に -	アウグストゥスによるいわゆる元首政の成立と、その後の国家制度史を検討するに当たり、彼の一元的支配を可能にした背景を考察する。具体的には刑事裁判制度の確立前史を追いながらこの新システムの特徴を明らかにする。
梅澤 眞樹子	地域の食育推進への取り組みについて	社会全体が食の重要性を見直し、健全な食生活の実現に取り組むことが示された「食育基本法」が成立して1年余りの間に各地域で学校、保育所などを中心に企業、集団給食施設などでも食育推進のためのさまざまな試みがなされている。各施設の食育への取り組みやその成果を知り、さらにどのように進めていくべきかを検討する。

石原 洋介	東アジアにおける金融安定化への課題	アジア通貨危機以降の東アジアの金融安定化への取り組みの現状とその限界を考察し、今後の課題を明らかにする。
島内 高太	自動車産業における生産・労働実態の研究 - 「階層性」に注目して -	従来の日本製造業の競争力の基盤となってきた生産現場での労働・訓練のあり方は、今日、競争力を再構築するために企業が展開しているグローバルな生産戦略や、多様な雇用形態の労働力を活用する雇用戦略などの影響で大きくその姿を変えてきている。本研究は、グループの頂点に立つ大企業とそれ以下の部品供給企業等を区別し、その「階層性」が、生産現場の今日的な状況にいかに関与しているかを中心に調査研究を行う。
北村 香織	占領期における三重県下の医療・福祉政策	占領期における社会福祉政策の構築過程を、医療政策との関連から明らかにしていく作業を継続して行っている。本研究では、さらにその政策が地方行政においてどのように遂行されていったのか、三重県に着目して資料の収集及び、分析を行う。

## 共同研究

外国人問題プロジェクト	「多文化共生」の基礎的条件についての調査 外国人児童の就学状況の調査	主たる調査項目 来日外国人児童の就学状況の調査（不就学調査） 来日外国人の子どもたちの義務教育終了後の進路に関する調査 来日外国人の家族形態の調査、子どもたちの教育に関する意識の調査、及び定住意思など将来設計の調査 日本人の来日外国人に対する意識の調査 先進自治体における取り組みに関する調査
-------------	---------------------------------------	---

## 奨励研究員

楠本 孝	津市における多文化共生のあり方に関する研究	「多文化共生」の基礎的条件についての調査 外国人児童の就学状況の調査
------	-----------------------	---------------------------------------

## 特別研究員

尾崎 正利 小西 啓文	「多文化共生」の基礎的条件についての調査 外国人児童の就学状況の調査	来日外国人児童の就学状況の調査 日本人の来日外国人に対する意識の調査 先進自治体における取り組みに関する調査 等
----------------	---------------------------------------	--

# 非正規雇用の拡大と企業内人材養成の機能低下

島内 高太

はじめに

本小論では、近年日本企業が競争力強化のために採用している雇用戦略の柱、すなわち非正規労働者の活用拡大という点に注目し、それが従来日本企業の競争力を支えてきた人材養成に与えている深刻な影響の中身を明らかにする。

昨今、戦後最長の景気回復や企業業績の好調さが喧伝されているが、この好況局面は「格差景気」ともいわれ、正規雇用の圧縮と非正規雇用の拡大を前提に実現されていることが指摘されている。これは、1990年代以降におけるグローバルな企業間競争の激化や「バブル経済の崩壊」以降のコスト削減圧力に対応するために旧日経連が1995年に提唱した「新時代の『日本の経営』」=「雇用ポートフォリオ」や、それと密接に関連した労働法制の規制緩和によって推し進められている。しかしこの雇用状況は、より具体的には個別企業のレベルで、つまり「従業員の少数精鋭化と『社外戦力』の活用拡大」(トヨタ自動車人材開発部 [1997]) という雇用戦略として展開されている。

そこで以下ではまず、近年の雇用戦略と労働力活用に対するひとつの「視点」を提示し、そのうえで自動車企業に焦点をあてて非正規労働者の活用拡大を可能にする生産現場の技術的基礎と雇用戦略の実現状況を確認していく。そしてその後、生産現場で生じている問題点、特に非正規雇用の拡大が人材養成システムの根幹部分に与えている影響を論じる。

## 1 競争力の構築と労働力活用のタイプ

これまで日本の自動車企業は、長期雇用を前提として正規労働者に広範な教育訓練を提供し、多能工や現場管理者層を養成し、柔軟な労働者配置や継続的改善を実現してきた。その意味で「技能活用型」(小川編 [1994]) の労働力活用を競争力構築の前提としてきたのである。このように企業の内部労働市場における「自給自足」(TheIen [2004]) の人材養成を発達させた雇用システムは「組織志向」(ドーア [2005]、ジャコービー [2005]) と特徴づけられる。これに対して近年、競争力の強化のために企業が進めている請負・派遣労働者や直接雇用の期間労働者など非正規労働者の活用は、雇用期間が短く訓練投資も多く必要としない労働力を流動的に活用するものであり、外部労働市場に依存している。これは「市場志向」雇用(ドーア [2005]、ジャコービー [2005]) といわれる。

いくつかの国際比較研究は上記の類型化に沿って日本企業の雇用状況を次のように分析する。つまり、日本企業はゆっくりと「市場志向」に向かっているが、現時点では2つの志向の特徴を併せ持つ「ハイブリッド」型雇用を進めているというのである。そして日本企業の雇用のあり方を「スキルの内部養成と市場購入の統合」とか「中核と周辺を使い分け」と表現している。

しかし、近年の雇用戦略の展開が日本自動車企業の競争力構築に深刻な影響を与えていることをより深く理解するためには、検討すべき論点が残されている。それは「ハイブリッド」と認識しただけでは理解できない部分、つまり、両者の相互作用の問題である。

## 2 非正規労働者活用の技術的基礎<sup>1)</sup>

それにしても、大量の非正規労働者を流動的に活用することは、いかにして可能なのだろうか。その技術的基礎を確認しよう。ここでは1990年代以降のトヨタ自動車(以下、トヨタ)の生産システムの実態に基づいて、非正規労働者の増大を可能にする工程設計、作業設計の特徴を3点指摘する。

第1に、1990年代初頭に進められた「人に優しい生産システム」というものが、結果として非正規労働者を受け入れる土台を形成している。「バブル期」以降、自動車企業は「3K評価」による若年労働者不足に直面した。トヨタではそれを克服するために「魅力ある職場づくり」を進め、具体的には作業設計の基準を「作業の意味連関回復」に置いた。そのため作業内容や作業の位置付けが労働者にとって理解し易くなっている。これは直接的には正規労働者の作業習熟を容易にして意欲低下と作業ミスを防ぐことを目的としていたが、結果として非正規労働者の作業習熟の早期化に寄与するものとなった。

第2に、2000年前後から進められている、生産車種変更に対応可能な生産工程づくりが、結果として非正規労働者を受け入れる可能性を高めている。トヨタでは、車高が異なる車が流れてもラインが上下して対応する「高さ対応組立ライン」や、品種に関わらず一定の方法で部品組付けが出来る「組付け構造統一化」を進め車種多様化に対応しているが、それは経験がなく低技能の非正規労働者でも作業がし易い環境を生み出した。

最後に、2000年前後から非正規労働者の活用と正規労働者の「応援」を円滑化するために、作業習熟が容易な工程づくりが行われている。工程の「シンプル化・スリム化」、「カン・コツ作業のマニュアル化」が代表的である。直近では、組立工程の部品組付け作業を構成する「組付け」と「部品選択」を分離して作業の簡素化を実現する「セットパーツ・システム」が導入されている。これらの試みは、その工程に不慣れな非正規労働者および正規労働者が作業を担当しても生産性や品質が落ちないように工夫されたものであり、直接的に非正規労働者拡大の技術的基礎を形成している。

こうして、1990年代から今日にかけての生産システムの技術的变化は、初期の目的は多様であるとしても、結果として非正規労働者の活用拡大を可能にする基礎を提供している。この技術的基礎の形成と同時並行的に企業の雇用戦略が非正規雇用拡大に傾き、大量の非正規労働者の雇用に途を開いている。

### 3 非正規労働者活用の現状と正規労働者の労働への影響<sup>2)</sup>

では非正規労働者の活用拡大はどの程度進んでいるだろうか。そしてそれは生産現場、とりわけ正規労働者の労働にいかなる影響を与えているだろうか。素描してみよう。

まず、トヨタを例にとると1990年代を通じて正規労働者数は多少の増減を含みつつも基本的に減少し、10年間で約1万人減少している。その一方で期間従業員、パート、派遣労働者を含む「臨時雇用人員」の正規労働者に対する比率は2004年に26.3%にまで増加している。この傾向は生産現場においてより一層鮮明である。2004年6月のトヨタでは、予定技能員数約3万人のうち期間従業員約9,000人、派遣労働者とグループ企業労働者を含む「社外工」が約1,400人と、非正規労働者の割合は全体の約36%に至った。また非正規労働者の間接雇用化も自動車企業に広がっている。たとえば2004年にはマツダで1,000人の派遣労働者が、三菱自動車や日産自動車でも多数の請負労働者が活用されている。さらに非正規労働者の「流動性」の高さも確認できる。再びトヨタを取り上げると、2001年から2004年にかけて、毎月の非正規労働者の任期满了および新規受け入れ人数は、300人~2,500人の水準で推移している。

こうして展開されている非正規労働者の大量かつ流動的な活用は、生産現場における正規労働者の労働のあり方にも影響を与えている。重要なものとして2点指摘できる。第1に、非正規労働者は正規労働者に比べて作業範囲・水準に制約があるため、正常な職場運営のためには正規労働者の業務領域を拡大せざるを得ないということである。また第2に現場管理者を中心とする中核的な労働者層の業務がより重要性を増すということである。なぜならば、非正規労働者の増大は職場の人員構成の変動性を生み出し、かつ正規労働者のように企業の理念や規律を内面化していない労働者を増大させるため、職場の管理業務や非正規労働者に対する固有の「ケア」<sup>3)</sup>(伊原亮司[2007])も重要になるからである。

このように非正規労働者の活用に基づく競争力強化は、正規労働者の働きに依存している。その意味では従来強調されてきた企業内での正規労働者の人材養成が従来以上に重要性を増してくる。非正規労働者を増大させても、正規労働者の能力と働きがなければ中長期的には競争力を向上させることは出来ないからである。では今日の人材養成はその重要性の高まりに応えて十分に機能しているだろうか。

### 4 日本自動車企業における人材養成の特徴とその機能低下<sup>4)</sup>

日本自動車企業の企業内人材養成システムは、仕事をしながらの訓練 = OJT (on-the-job training) と、仕事を離れての訓練 = Off-JT (off-the-job training) に大別できる。ここではそのうち、ジョブ・ローテーションを通じたOJT、およびOff-JTである企業内訓練校の教育訓練に限定して検討しよう。

前者は多能工養成を行うものであり今日求められている正規労働者の業務領域拡大に有効である。また後者は将来の生産現場のリーダー層を養成する機関であり、管理業務の重要性が高まる今日において位置付けが高まっている。以下、簡単に両者の特徴を整理してみよう。

前者のOJTは、仕事をしながら具体的な訓練が出来る点に特徴がある。またローテーションは、関連深い工程を複数経験させることを狙いとしており、多様な職務の遂行と柔軟な労働者配置を可能にする労働者の多能工化の条件となる。この訓練方式を効果的にするためには、現場管理者クラスの労働者が被訓練者に系統的なジョブを与え、また指導を行うなど訓練過程の管理が特に重要になる。

他方で、企業内訓練校は3年間の高校課程あるいは2年間の短期大学課程として運営されている将来の生産現場のリーダー養成機関である。そこでは自動車生産や生産設備に関する専門教科と豊富な実習が実施される。卒業生の8割程度は生産現場に投入され、その多くは現場管理者クラスに昇進・昇格し現場の中核を担っている。訓練校の教育訓練の特徴はカリキュラムの半分程度(時間ベース)が実習に充てられる点にある。そしてその効果を高めているのは、工場現場を経験した労働者を現場から訓練校に講師として派遣し、指導者を担わせるという仕組みである。

このように、ローテーションを通じたOJTと企業内訓練校の間には大きな違いがあるが、企業内部で

養成した労働者が指導役となり、多能工や将来のリーダー層など生産現場で重要な役割を果たす正規労働者を養成するという点は共通している。そしてこの特徴こそ日本自動車企業の人材養成の根幹である。

しかし、近年の雇用戦略の柱となっている非正規労働者の増大には、この人材養成システムの機能を低下させる側面がある。2点だけ指摘したい。第1に、正規労働者の業務領域が拡大し、「応援」としての異動も活発化し、さらには非正規労働者が流動的に活用されるなど、人の入替えが頻繁に発生するなかで、生産現場ではローテーションや人材養成が実施できない厳しい職場運営が余儀なくされている。OJTやローテーションの教育的な効果が発揮されず現場を回すための「必死のやりくり」(伊原亮司[2003])になってしまっている。第2に、現場からの講師派遣により訓練の質を高める訓練校の教育体制は、流動化し繁忙化する現場からの講師派遣が困難になり、危機に直面している。訓練校が講師として派遣を望むような人材は、今日の生産現場の状況においては現場サイドでも手放したくない人材だからである。このように、日本自動車企業の人材養成の根幹は、企業が自ら展開している今日的な雇用戦略によってその機能を低下させられているのである。

## 5 おわりに

近年、本小論で取り上げた自動車企業をはじめ多くの日本企業が、弾力性の創出とコスト低減を可能にするために、非正規労働者の活用拡大を柱とする雇用戦略を展開し、またそれを可能にする技術的基礎も形成してきている。この非正規雇用を拡大する形での競争力構築は、現実には正規労働者の能力と働きに依存してはじめて可能になる。そのため、正規労働者の能力向上が必要不可欠となるのだが、非正規労働者の活用拡大は正規労働者の業務領域を拡大し、それと同時に正規労働者の負荷を増大させ、職場の流動化と繁忙化を生じさせることで、日本企業の競争力を支えてきた人材養成の根幹部分を機能低下させている。今日の大企業の雇用戦略は、一方で不安定な立場にある非正規労働者を増大させ、他方で正規労働者の厳しい働きぶりを生み出し、その結果として自らの競争力の基盤を掘り崩してしまうという状況に直面しているのである。

こうした雇用のあり方は社会問題として広く検討されるべき問題であるが、以上で見てきたようにより直接的にはそれを生み出している企業自身も、自らの持続可能な競争優位の構築という視点から問い直さねばならない問題であろう。それは、現代の産業では競争優位は技能向上と企業内の協働的相互依存関係の増大からもたらされると考えれば必要不可欠なことであるし、さらに言えば、持続可能な競争優位の構築は労働者という「ステークホルダー」との対話を必要とするため、企業はその前提条件として自らの経営に対する批判的見通しを明確にすることを必要とするからである<sup>5)</sup>。

## 参考文献

伊原亮司 [2003] 『トヨタの労働現場』 桜井書店

伊原亮司 [2007] 「トヨタの労働現場の変容と現場管理の本質」 『現代思想』 vol.35-8 青土社

小川英次編 [1994] 『トヨタ生産方式の研究』 日本経済新聞社

サンフォード・ジャコービー [2005] 『日本の人事部・アメリカの人事部』 (訳書) 東洋経済新報社

島内高太 [2007] 「労働力多様化の進展と作業組織実態の2面性」 『労務理論学会誌第16号』 晃洋書房

トヨタ自動車人材開発部 [1997] 『技能系新人事制度』 非売品

中岡哲郎他 [2005] 「職場における『変化と異常』」 『人文社会学部研究紀要』 (名古屋市立大学)

ポール・アドラー [2006] 「アメリカにおけるトヨタ生産方式」 『労務理論学会誌第15号』 晃洋書房

ロナルド・ドーア [2005] 『働くということ』 (訳書) 中央公論新社

Kathleen Thelen [2004] *How Institutions Evolve*. Cambridge University Press.

1) この節の内容は、中岡他 [2005] およびトヨタ自動車労働組合 [2000] 「評議会資料」(6/30)、およびトヨタ自動車元町工場への訪問調査(2007年2月28日、3月9日)による。

2) この節の内容は、トヨタ自動車『有価証券報告書』各年版、トヨタ自動車労働組合 [2004] 「評議会資料」(6/28)、『朝日新聞』(2004/6/21)、『アエラ』(2004/2/23)、などによる。

3) 伊原 [2007] は、非正規労働者の面倒を見る「ケア」の効果を、非正規労働者のトラブルを察知し問題が表面化する前に対処し、かつコミュニケーションを通じて経営側の意図を内面化させる2つ点に見出す。

4) この節の内容は、トヨタ自動車労働者へのヒアリング調査(2006年に数回)、トヨタ系トラックメーカーA社の訓練校へのヒアリング調査(2005年10月5日)、非トヨタ系自動車メーカーB社の訓練校へのヒアリング調査(2005年11月24日)、およびトヨタ自動車労働組合 [2001] 「評議会ニュース」(6/12)、などによる。

5) この部分についてはポール・アドラー [2006] を参考にした。

## 【受入図書一覧】

本研究室で2007年1月以降に受け入れた図書は次の通りです。

書名	筆者名
成長の限界 人類の選択	ドネラ・H・メドゥス / テニス・L・メドゥス ヨルゲン・ランダース 訳 枝廣 淳子
「成長の限界」に学ぶ	鳩山 由起夫
成長の限界	ドネラ・H・メドゥス / テニス・L・メドゥス / ジャーガン・ラ ンダース / ウィリアム・W・ヘアランズ三世 訳 大来 佐武郎
限界を超えて	ドネラ・H・メドゥス / テニス・L・メドゥス ヨルゲン・ランダース 監訳 芽 陽一
地球のなおし方	ドネラ・H・メドゥス / テニス・L・メドゥス 訳 枝廣 淳子
21世紀、地球環境時代のエネルギー戦略	通商産業省資源エネルギー庁 編
自然資本の経済	ポール・ホークン / イメリ・B・ロビンス / L・ハンター・ロビンス 監訳 佐和隆光
憲法九条を世界遺産に	太田 光 / 中沢 新一
爆笑問題の戦争論	爆笑問題
人権と国家 - 世界の本質をめぐる考察 -	スラウ・オイ・ジジエク 訳 岡崎 玲子
ストーカー規制法解説 (改訂版)	檜垣 重臣
介護保険の手引	和田 勝 / 唐澤 剛
ワークライフバランスと労働時間	産労総合研究所 編
男女共同参画社会データ集	生活情報センター 編集部
現代地方自治の原型	都丸 泰助
明治維新と近世身分制の解体	横山 百合子
これが憲法だ!	長谷部 恭男 / 杉田 敦
行政法 [第四版] 行政法総論	塩野 宏
行政法 [第四版] 行政救済法	塩野 宏
行政法 [第三版] 行政組織法	塩野 宏
新たな監視社会と市民的自由の現在	法律時報編集部 編
続・憲法改正問題	全国憲法研究会 編
21世紀の環境を考える これからの釣り人たちへ	廣崎 芳次 監 / つり人社出版部 編
自然と人間 哲学からのアプローチ	大東 俊一 / 奥田 和夫 / 菅沢 龍文 / 大貫 義久
日本の農業150年 1850~2000年	暉峻 衆三
環境戦略のすすめ	海上 知明
地球環境読本	加藤 尚武
私物化される世界	ジャン・ジグレル 訳 渡辺 一男
帰依する世紀末	竹中 亨
ホメオスタシスのゆくえ	菅野 孝彦 / 三宅 光一
犯罪不安社会	浜井 浩一 / 芹沢 一也
過疎対策データブック 平成17年度過疎対策の現況 平成18年12月	過疎対策研究会 編
社会福祉の動向 2007	社会福祉の動向編集委員会
学校基本調査報告書 初等中等教育機関 専修学校・各種学校	文部科学省
学校基本調査報告書 高等教育機関	文部科学省
地方交付税制度解説 補正係数 基準財政収入 篇	地方交付税制度研究会
厚生統計要覧	厚生労働省大臣官房統計情報部
社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2007	総務省統計局
日本子ども資料年鑑 2007	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所 編

財務省金融庁要覧 平成19年度	大蔵要覧出版社
自治体選挙の30年	辻山 幸宣 / 今井 照 / 牛山 久仁彦 編
地方財政白書 (平成17年度決算)	総務省
地方債統計年報 平成18年12月	(財)地方債協会
文部科学白書	文部科学省
地域保健医療基礎統計	厚生労働省大臣官房統計情報部
地方財政要覧 平成18年12月	(財)地方財務協会
人間開発報告書	横田 洋三 / 秋月 弘子 / 二宮 正人 監修
改正地方財政詳解	(財)地方財務協会
統計でみる都道府県のすがた	総務省統計局
日本都市年鑑 vol.64	全国市長会 編
図説 高齢者白書	三浦文夫 編
保険と年金の動向	(財)厚生統計協会
データでみる県勢	(財)矢野恒太記念会
21世紀施策要覧	(株)月刊 同友社
地域研究所年報 第29号	旭川大学地域研究所
三重県埋蔵文化財年報 2006年9月	三重県埋蔵文化財センター
居住福祉と生活資本の構築	岡本 祥浩
シンポジウム「津市の多文化共生を考える」報告書	津市 / 津市国際交流協会
外国人の子どもの教育環境に関する実態調査 2003~2004年度 報告書	可児市企画部まちづくり推進課
トランスナショナル・アイデンティティと多文化共生	村井 忠政 編著
共に生きられる日本へ	宮島 喬
多文化共生社会の保育者	J.ゴンザレス・メナ 著 植田 都・日浦 直美 共訳
多文化共生の学校づくり	山脇 啓造 / 横浜市立いちよう小学校
地域と住民 第25号	名寄市立大学・市立名寄短期大学 道北地域研究所

#### 編集後記

今号(第87号)から編集を担当することになりました、よろしくお願ひいたします。今年度の地研は、社会福祉論と経営学を専攻する新たな研究員2名を含む14名の研究員(奨励研究員を含む)、2名の特別研究員、およびプロジェクト研究1件(外国人問題)という研究体制で、地域問題を多様な視点から研究してまいります。地研へのご理解・ご協力をどうぞよろしくお願ひいたします。

さて、今号には1本の論稿を掲載いたしました。非正規労働者の増大と日本企業の人材養成の関係について論じています。企業と雇用、地域社会の関連を問い直すうえでなんらかの示唆を与えるものとなれば幸いです。今後も様々な角度からの研究成果を発表してまいりますのでどうぞご期待下さい。(KS)